

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和4年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
海外業務請負・ホーローグ南アジア研究所(インド)における「BNI強化コムギのBISA試験圃場におけるBNI能の確認と圃場管理業務」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年2月14日	ポーローグ南アジア研究所 CG Block, NASC Complex, DP Shastry Marg New Delhi - 110012 INDIA	JICA/SATREPS BNIコムギプロジェクトでは、BISAをインドにおける相手方機関として選定・採択されており、BISA/バンジャブ州ルディヤナ、マディヤプラデシュ州ジャハルプール、ビハール州サマステイプールの各圃場でのBNI強化コムギ評価を実施することが予定されている。BISAは、其々の州政府より提供された整備されたコムギ圃場を有している。 また、国際農研とBISAは、CRA (Collaborative Research Agreement)を締結していると共に、プロジェクトの実施のため、R/D(Record of Discussion)をJICAと締結しており、円滑な協力が政府レベルの合意として確保されていることから、BISAを契約相手方として選定する。 会計規程第38条第1項第1号	—	7,480,836	—					
海外業務請負・ホーローグ南アジア研究所(インド)における「Lr#N-SAを持つBNI-Munalとインドコムギ優良系統(15系統)の戻し交配によるF1集団の形成と世代促進」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年2月14日	ポーローグ南アジア研究所 CG Block, NASC Complex, DP Shastry Marg New Delhi - 110012 INDIA	JICA/SATREPS BNIコムギプロジェクトでは、BISAをインドにおける相手方機関として選定・採択されており、インド農業研究委員会(ICAR)傘下であるインドコムギオムギ研究所(IWBR)との連携により、戻し交配を実施することとしている。 BISAは、国際トウモロコシコムギ改良センターで育成されたコムギ品種の窓口としてIWBRとの関係が深く、CRA (Collaborative Research Agreement)及び、R/D(Record of Discussion)では、BISAがICAR傘下の各研究機関を取りまとめることが政府レベルの合意として確保されており、本プロジェクトへの円滑な協力を得られることから、代表機関であるBISAを契約相手方として選定する。 会計規程第38条第1項第1号	—	6,300,000	—					
令和5年度コンテンツマネージメントシステム保守・運用支援業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年2月17日	株式会社メタ・インフォ 東京都港区虎ノ門4-1-11 法人番号:6010001190107	平成28年3月から構築・運用している国際農研Webサイトにおいて、常時安定的な保守・運用のため、コンテンツマネージメントシステムおよびクラウド環境の維持管理が必要である。当システムは(株)メタ・インフォが開発し、同社が著作権を有することから、保守・運用支援業務を実施できる者は(株)メタ・インフォのみであるため。 会計規程第38条第1項第1号及び随意契約に関する取扱いについて第2(2)	—	2,960,760	—					
令和5年度産業医委託業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年2月17日	一般財団法人筑波麗仁会 筑波学園病院 茨城県つくば市上横場2573-1 法人番号:5050005005126	労働安全衛生法第13条により産業医を選任するものであるが、筑波学園病院は最も至近に位置しており、各種相談等で病院に向く場合は迅速な対応が可能かつ、労働災害が発生した場合は被災職員を労災指定病院である筑波学園病院に搬送しており、当事業所の作業現場や職員の健康状態に精通している。平成18年4月1日付けに産業医委託契約を締結しており、引き続き随意契約とした。 会計規程第38条第1項第1号	—	1,188,000	—					
令和5年度勤務時間管理システム運用支援・保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年2月24日	関彰商事株式会社 茨城県つくば市東新井12-2 法人番号:2050001031500	勤務時間管理システム「ADVANCE動怠」は、左記相手方が開発販売している独自のシステムであり、当該業務に関するノウハウ等は他者では持ち合わせていないことから、競争性を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号及び随意契約の取扱いについて第2(2)	—	2,065,800	—					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。